

■ 会社案内



北陸グリーンボンド株式会社
H-GreenBond

■ 使命



地方創生

「私たちは、環境事業を通してSDGs実現を目指し、
地域との共存共栄をはかりながら自立運営を
目指す地方自治体を支援します」¹

◆企業情報・設立経緯

■企業情報



本社所在地 石川県金沢市昭和町12番6号

設立年月 平成30年3月

代表取締役 澤田 浩士
取締役 関 一幸
取締役 村本 宗和
取締役 高澤 康之
監査役 西井 繁（顧問弁護士）



主な取引先 地方自治体
関連省庁 環境省 内閣府 国土交通省 農林水産省
関連団体 (一社) いしかわエネルギーマネジメント協会
(一社) ふくいエネルギーマネジメント協会
(一社) 地域資源循環システム協会

■設立経緯

経産省

「省エネルギー地域プラットフォーム構築事業」北陸地区採択事業者



経済産業省実施事業（省エネルギー地域プラットフォーム事業）にて活動する各県の協会が、地元及び北陸地域での更なる環境推進に向けて協力、連携を図る中、民間企業だけでなく地方自治体への支援策を模索していました。そこで、世界的な潮流であるESG投資に着目し、国も積極的に普及推進しているグリーンボンドを活用した「地方創生/地域貢献」をコンセプトとする弊社の設立に至りました。



◆事業目的・実施スキームイメージ

■事業目的

グリーンボンド（環境債権）活用による 地域循環型官民連携事業の推進

ACP-PPP (Area Circulation Project-Public Private Partnership)



■グリーンボンド（環境債権）とは

グリーンボンドとは

企業や地方自治体等が、国内外のグリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行する債券をグリーンボンドと呼びます。

主な特徴

- ① 調達資金の用途がグリーンプロジェクトに限定される
- ② 調達資金が確実に追跡管理される
- ③ それらについて発行後のレポーティングを通じ透明性が確保される



環境面等からのメリット

- ① 地球環境の保全への貢献
- ② グリーン投資に関する個人の啓発
- ③ グリーンプロジェクト推進を通じた社会・経済問題の解決への貢献レジリエンス向上に貢献

発行のメリット

- ① サステナビリティ経営の高度化
- ② グリーンプロジェクト推進による社会的支持の獲得
- ③ 新たな投資家との関係構築による資金調達基盤の強化
- ④ 比較的好条件での資金調達の可能性



◆グリーンボンド活用事業・事業スキームイメージ

■グリーンボンド活用事業（資金使途可能事業）

再生可能エネルギーに関する事業 	省エネルギーに関する事業 	汚染防止と管理に関する事業 	自然資源・土地利用の持続可能な管理に関する事業 
生物多様性保全に関する事業 	クリーンな運輸に関する事業 	持続可能な水資源に関する事業 	気候変動に対する適応に関する事業 
環境配慮製品・環境配慮製造技術に関する事業 	グリーンインフラ等に関する事業 	 環境省 グリーンボンド発行促進プラットフォームより引用	

■グリーンボンド活用によるPPP事業実施スキームイメージ

町づくりには施設の省エネ・再エネ
地域の道路・公園・河川・山林など
たくさんの環境改善課題があります!!



◆第1弾事業…地方自治体のLED化

■地方自治体所管の照明設備のLED化推進



2030年	2025年	2020年	2019年	2017年	2016年
<ul style="list-style-type: none"> ・パリ協定△26%達成 ・蛍光灯完全生産終了 	<ul style="list-style-type: none"> ・更新のピークをむかえる 	<ul style="list-style-type: none"> ・水銀ランプの生産終了 ・フロア100% ストック50%達成 ・水俣条約による水銀ランプの製造、輸出、輸入禁止開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・蛍光灯（ランプ）の生産縮小 ・2030年を見据えたロードマップ「照明成長戦略2030」 ・「Lighting Vision 2030」公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・水銀灯器具生産終了 ・蛍光灯器具生産終了 	<ul style="list-style-type: none"> ・「水銀に関する水俣条約」発行 ・2030年を見据えたロードマップ「照明成長戦略2020」 ・「Lighting Vision 2020」公表 ・「地球温暖化対策計画」が閣議決定される ・それをうけて「地球温暖化対策推進本部」より全国に通知される ・2030年を見据えたロードマップ「日本照明工業会より」 ・「照明成長戦略2020」公表 ・「Lighting Vision 2020」公表 ・公共施設高効率照明への更新について記された
処理費の上昇		器具費の上げ止まり			
器具費の上昇		人件費・材料費の上昇			
水俣条約に関わる健康被害・環境汚染に対する姿勢、取組を求められる					
SDGsやカーボンゼロに向けた実行政策					

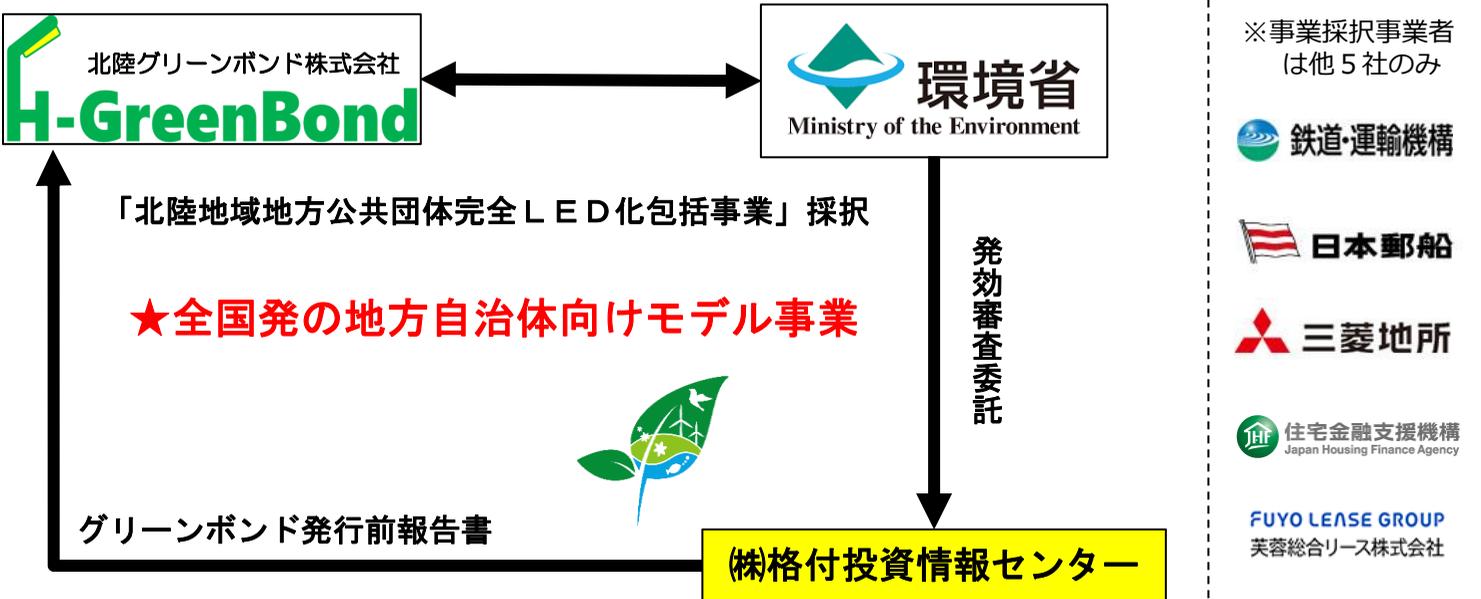
大手メーカーの照明器具生産状況（令和元年3月現在）

メーカー	一般蛍光灯器具（一部ランプ製造）	水銀灯器具
パナソニック	生産終了	生産終了
東芝ライテック	生産終了	生産終了
三菱	生産終了	生産終了
岩崎	生産終了	生産終了

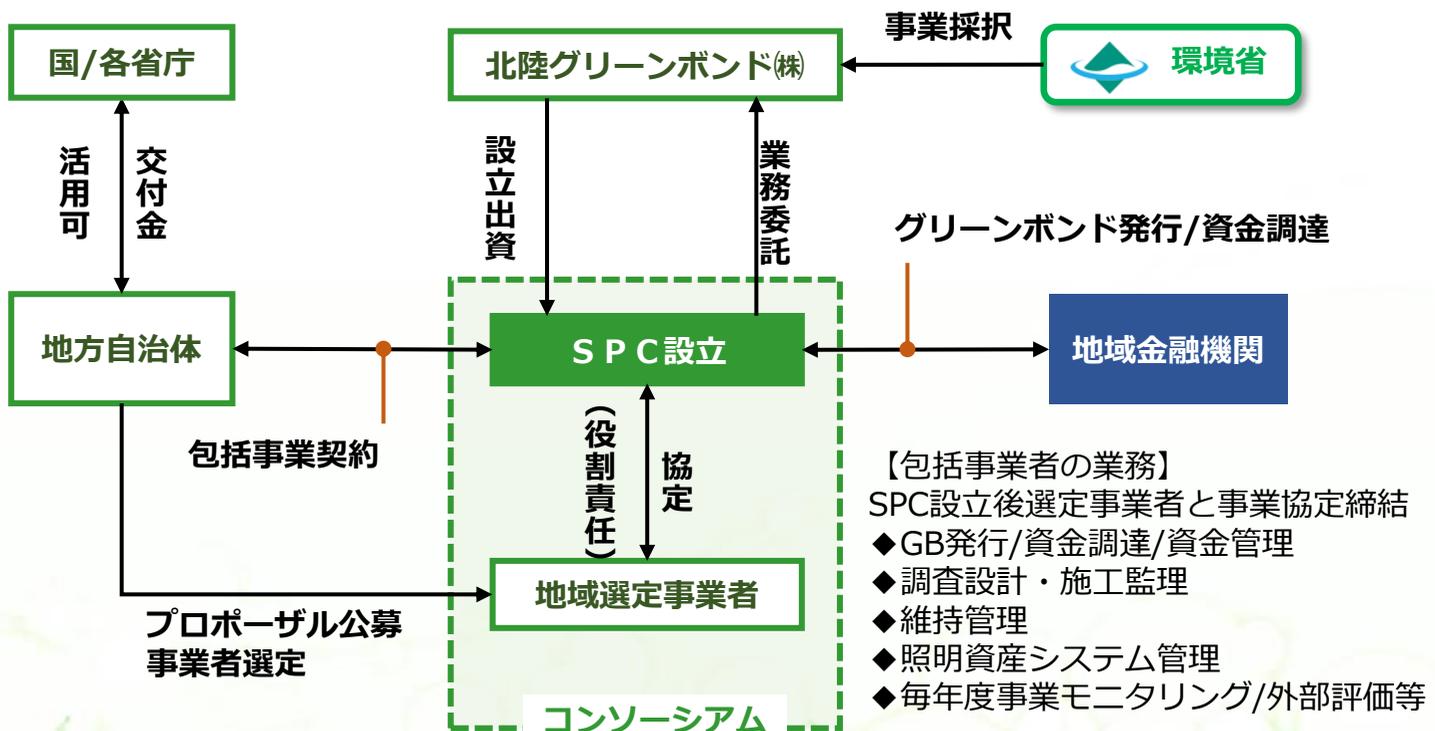
◆「北陸地域地方公共団体完全LED化包括事業」

■環境省…グリーンボンド発行モデル創出事業について

「グリーンボンド発行創出モデル事業」



■「北陸地域地方公共団体完全LED化包括事業」スキーム



【交付金・補助金について】

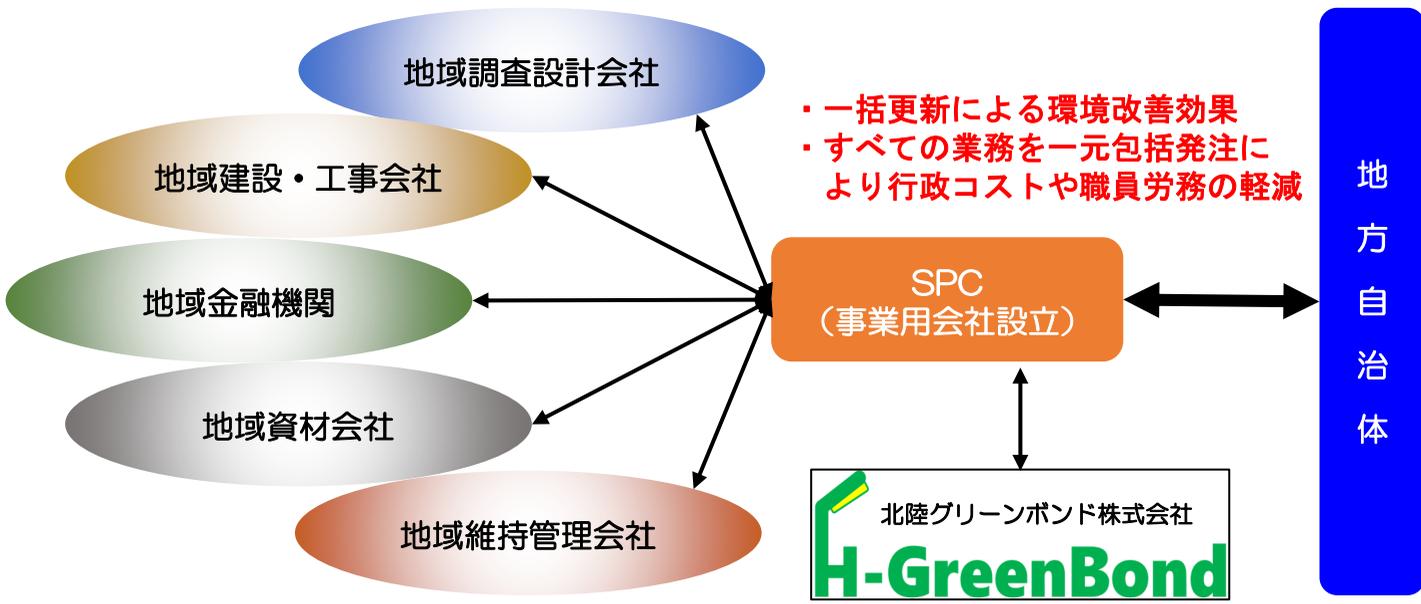
- ◆各所轄官庁との協議が別途必要
- ※国土交通省/社会資本整備総合交付金による実施は要件化済
(ただし各地方整備局との予算配分協議が必要)

※各自治体の判断や都合により事業スキームの変更は協議可能。

◆実施メリット

■「北陸地域地方公共団体完全LED化包括事業」実施のメリット

・地域内の事業者を最大限元請活用



- ・一括更新による環境改善効果
- ・すべての業務を一元包括発注により行政コストや職員労務の軽減

3大メリット

- ① 地方自治体の完全LED化による環境改善(CO2削減)およびSDGs実現に向けた実行力強化
- ② 地域循環型PPP(官民連携)事業方式での実施による地域活性化
- ③ LCC(ライフサイクルコスト・長期運営コスト)の軽減および職員労務軽減による行政運営効率化

■「北陸地域地方公共団体完全LED化包括事業実施」実施事例

日本経済新聞新聞

体育館 省エネ改修に環境債
金沢市、事業者を選定

金沢市は小中学校など81の体育館の照明を発光ダイオード(LED)に替える事業者を、米沢電気工事(金沢市)と環境債活用支援の北陸グリーンボンド(同)のグループに決めた。両社が出資する特別目的会社(SPC)が2020年度中に金融機関を引受先とする環境債を発行して資金を調達する。21年度に工事をして10年間管理する。

省エネ改修や維持管理を民間に任せ、削減できた光熱費から自治体がサービス料を支払うESCO事業として実施する。環境債の発行額など詳細は検討中だが、SPCが市から受け取る毎年のサービス料から金融機関に返済する。

金沢市の体育館には水銀灯が多く、光熱費と修繕費と合わせると年間1億2000万円かかっていた。LED化で大幅に減らせるとい

●金沢市体育施設等 LED化ESCO事業

建設工業新聞

オール金沢、新たなモデルに
体育館LED化ESCO事業

金沢市体育施設等LED化ESCO事業委託業務の事業者を選定された米沢電気工事(金沢市進和町)と、北陸グリーンボンド(同市昭和町、澤田浩士代表取締役)は5日、金沢商工会議所で記者会見を開き、事業概要を説明した。

同事業は、金沢市内の小中学校体育館74施設と市営体育館7施設に現在設置されている照明約3000灯(ほぼ水銀灯)を調査し、22年3月までにLED化更新工事を行い、その後10年間の維持管理を行っていくもの。従来のESCO事業では大手企業が参入するケースが多いが、今回は調査・施工・維持管理から資金調達に至るまで、すべて地域に精通した地元業者「オール金沢」の業者一で行うのが特長。施工では米沢電気工事と地元11社が連携する。LED化による削減効果は、電力約245万キロワット/年、CO₂約1400ト

「大手1社独占ではなく、業界全体で手を取り合って進めていきたい。新しい地域循環モデルを形成し、金沢から発信したい」と抱負を述べ、澤田代表は「地域の中小企業も大型案件に参加できるようにしたかった」と思いを語った。

会見では、上田社長が「大手1社独占ではなく、業界全体で手を取り合って進めていきたい。新しい地域循環モデルを形成し、金沢から発信したい」と抱負を述べ、澤田代表は「地域の中小企業も大型案件に参加できるようにしたかった」と思いを語った。

同事業は、金沢市内の小中学校体育館74施設と市営体育館7施設に現在設置されている照明約3000灯(ほぼ水銀灯)を調査し、22年3月までにLED化更新工事を行い、その後10年間の維持管理を行っていくもの。従来のESCO事業では大手企業が参入するケースが多いが、今回は調査・施工・維持管理から資金調達に至るまで、すべて地域に精通した地元業者「オール金沢」の業者一で行うのが特長。施工では米沢電気工事と地元11社が連携する。LED化による削減効果は、電力約245万キロワット/年、CO₂約1400ト

資金調達では、体育施設のLED化では国内初となる環境に配慮したグリーンボンド(環境債)を活用する。事業責任者として2社で出資する合同会社「北陸グリーンボンド1号事業(SPC)」を設立。先月18日に市と契約を結んだ。

金沢市は、上田社長が「大手1社独占ではなく、業界全体で手を取り合って進めていきたい。新しい地域循環モデルを形成し、金沢から発信したい」と抱負を述べ、澤田代表は「地域の中小企業も大型案件に参加できるようにしたかった」と思いを語った。



ESCO事業の概要を説明する上田社長(左)、澤田代表

◆国の採択事業・認定事業・支援事業の御紹介



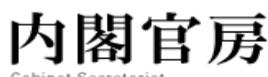
「グリーンボンド発行モデル創出事業」採択事業者
実施事業名「北陸地域地方公共団体完全LED化包括事業」
「グリーンボンド発行促進プラットフォーム」支援事業者登録



「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」支援事業者登録
「PPP/PFI地域プラットフォーム」支援事業者



「国土交通省PPPサポーター」2名任命在籍/全国42名中



「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」支援事業者登録

■支援事業案内

- グリーンボンド（環境債権）活用事業の企画立案支援業務
- PPPによる省エネ・再エネルギー事業の企画立案支援業務
- 地域循環型PPP(官民連携) 事業全般の推進支援業務
- SDGs・ゼロカーボンシティに関する推進支援業務

www.hokuriku-gb.com



北陸グリーンボンド株式会社
H-GreenBond

〒920-0856
石川県金沢市昭和町12番6号
TEL 076-225-7431
FAX 076-225-7441
Email info@h-gb.jp

